

令和2年11月26日

令和2年
第6回野洲市議会定例会
意見書

野洲市議会

意見書第14号

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書（案）

上記の意見書を提出する。

令和2年11月26日

提出者	野洲市議会議員	橋 俊明
賛成者	野洲市議会議員	北村 五十鈴
賛成者	野洲市議会議員	岩井 智恵子
賛成者	野洲市議会議員	長谷川 崇朗
賛成者	野洲市議会議員	山本 剛
賛成者	野洲市議会議員	矢野 隆行

意見書第14号

防災・減災、国土強靱化対策の推進を求める意見書（案）

近年、全国各地で大規模自然災害による甚大な被害が相次ぐ中、気候変動の影響により更なる頻発化・激甚化が懸念されている。

このような甚大な自然災害に対し事前に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

このため、国においては、令和2年度までを実施期間とする「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、予算を大幅に増額することにより、地方とともに集中的な対策に取り組んでいるところである。

近年、過去の最大雨量を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こり得る大規模自然災害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へと繋がるよう防災・減災、国土強靱化は、より一層、十分な予算の安定的かつ継続的な確保が必要である。

よって、国及び政府においては、令和3年度以降も引き続き、防災・減災、国土強靱化対策を強力に推進するため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」及び関連する地方財政措置を令和3年度以降も継続すること。
- 2 地方公共団体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講じること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年11月26日

滋賀県野洲市議会議長 東郷 克己

衆議院議長 大島 理森
参議院議長 山東 昭子
内閣総理大臣 菅 義 偉
財務大臣 麻生 太郎
総務大臣 武田 良太
農林水産大臣 野上浩太郎
国土交通大臣 赤羽 一嘉

宛